

貸借対照表

令和3年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	50,101	流 動 負 債	428
現金及び預金	24,755	未払費用	221
有価証券	20,300	預り金	51
貸出金	388	賞与引当金	123
営業投資有価証券	4,226	役員賞与引当金	4
未収入金	108	未払法人税等	21
未収還付法人税等	165	その他	6
未収消費税等	58		
その他	97	固 定 負 債	960
固 定 資 産	13,536	退職給付引当金	800
有形固定資産	0	役員退職慰労引当金	35
無形固定資産	0	資産除去債務	124
投資その他の資産	13,536	負 債 合 計	1,389
投資有価証券	11,300	(純 資 産 の 部)	
関係会社株式	1,824	株 主 資 本	62,248
差入保証金	396	資本金	13,103
その他	14	利益剰余金	49,144
		その他利益剰余金	49,144
		繰越利益剰余金	49,144
		評価・換算差額等	△0
		その他有価証券評価差額金	△0
資 産 合 計	63,637	純 資 産 合 計	62,248
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	63,637

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 令和2年 4月 1日
至 令和3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		2,610
投資事業有限責任組合収益		2,359
その他の営業収益		250
営 業 費 用		4,040
営 業 利 益		△1,430
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
有 価 証 券 利 息	6	
その他の営業外収益	2	9
経 常 利 益		△1,421
特 別 利 益		
関係会社株式清算益	861	861
税 引 前 当 期 純 利 益		△559
法人税、住民税及び事業税		11
当 期 純 利 益		△570

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 令和2年 4月 1日
至 令和3年 3月 31日

(単位：百万円)

	株主資本			株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当 期 首 残 高	13,103	49,715	49,715	62,818	1,002	1,002	63,821
事業年度中の変動額							
当 期 純 利 益		△570	△570	△570			△570
株主資本以外の項目の当期変動額	-	-	-	-	△1,002	△1,002	△1,002
事業年度中の変動額合計	-	△570	△570	△570	△1,002	△1,002	△1,573
当 期 末 残 高	13,103	49,144	49,144	62,248	△0	△0	62,248

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を営業投資有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備）……………3～14年

工具器具及び備品……………3～14年

なお、定期建物賃借権上の建物等については、株式会社地域経済活性化支援機構法（平成21年法律第63号）に基づく再生支援期間にて償却を行っております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア……………5年

③ リース資産……………定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零としております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、支援先に対する債権については個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合の期末要支給額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の「その他（繰延消費税額等）」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積に関する注記）を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

「営業投資有価証券等の評価」

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

勘定科目	当事業年度
営業投資有価証券	4,226百万円
関係会社株式	1,824百万円
合計	6,051百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社が保有する営業投資有価証券及び子会社株式を含む関係会社株式の評価基準は原価法を採用しております。

組合（ファンド）等への出資金を営業投資有価証券として計上し、組合（ファンド）等の営業により獲得した損益の持分相当額等を損益として計上する方法によっております。これらは、事業者（組合の出融資先を含む）の減損リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、事業者の状況を毎月モニタリングし、社内で設定している評価基準により減損損失を認識しております。

また、関係会社株式につきましては、財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合には、個別に回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

具体的には、期末における一株あたり純資産額が、取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したと考えられるため、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損損失を認識しております。

営業投資有価証券及び子会社株式を含む関係会社株式の評価基準の判定は、常に関係先と密に連絡をとり定期的に財務諸表等入手し、モニタリング等を行うことにより実施しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症が長期化することによる影響により、翌年度以降の計算書類において金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 774百万円
※減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

(2) 保証債務

①債務保証

該当ありません。

②保証予約

該当ありません。

(3) 関係会社に対する金銭債権

金銭債権

435百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益

52百万円

営業費用（控除）

△334百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
普通株式	262,076	—	—	262,076

7. 税効果会計に関する注記

一時差異の発生 of 主な原因は繰越欠損金、退職給付引当金等ではありますが、当社の事業の特殊性により将来年度の課税所得の見積もりが困難なため、繰延税金資産を計上しておりません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資運用は安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金を含む定期預金及び公社債であります。これらは、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、資金運用規程に従い、格付の高いもののみを対象としており、また常に当該リスクの変動を注視しております。

貸出金は、支援対象事業者に対する貸出金であり、営業投資有価証券は、支援対象事業者に対する社債及び投資事業有限責任組合への出資であります。これらは、事業者（組合の出融資先を含む）の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、事業者の状況を常にモニタリングすることとしております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価額が得られない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	24,755	24,755	-
(2) 有価証券	20,300	20,300	-
(3) 貸出金	388	388	-
(4) 未収入金	108	108	-
(5) 未収還付法人税等	165	165	-
(6) 未収消費税等	58	58	-
(7) 投資有価証券	11,300	11,301	1
(8) 差入保証金	396	396	-
(9) 未払費用	(221)	(221)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(4) 未収入金、(5) 未収還付法人税等、(6) 未収消費税等、(9) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 貸出金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(7) 投資有価証券(債券)

日本証券業協会が発表する公社債店頭売買参考統計値(平均値)における価格としております。

(8) 差入保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式及び営業投資有価証券は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券並びに金銭債務の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内(*)	1年超(*)
現金及び預金	24,755	-
有価証券	20,300	-
貸出金	-	388
未収入金	108	-
未収還付法人税等	165	-
未収消費税等	58	-
投資有価証券	-	11,300
差入保証金	-	396
未払費用	(211)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
子会社	REVICキャピタル㈱	東京都 千代田区	100	ファンド運営	直接 100.00%	出資 役員の兼任 役務の提供	出向負担金 設備等使用料 その他	134 24 0	未収入金	25
子会社	REVICパートナーズ㈱	東京都 千代田区	100	ファンド運営	直接 80.00%	出資 役員の兼任 役務の提供	出向負担金 設備等使用料 その他	126 16 2	未収入金	13

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 237,519円 98銭

(2) 1株当たり当期純利益 △2,176円 85銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純利益 (百万円)	△570
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	△570
普通株式の期中平均株式数 (株)	262,076

11. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はございません。